

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境影響評価制度高度化経費		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～		担当課室	環境影響評価課			課長 上杉 哲郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法の一部を改正する法律 附則第10条 同法 衆議院附帯決議十一 同法 参議院附帯決議二 基本的事項(環境省告示)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年4月にその改正法が完全施行された環境影響評価法の適正な施行のため、新制度の円滑な実施に向けた課題の検討等を実施する。さらに、インターネットの活用や研修の開催等により、情報提供の場を整備する。これにより、国民、事業者、行政担当者など環境アセスメントに携わる多くの主体が様々な情報に容易にアクセスし、有効に利用することができるようになる。また、改正法の国会審議や附帯決議等において今後の課題とされた、より上位(政策・計画段階)の戦略的環境アセスメント(SEA)制度の導入等に向けた検討等を行う。より上位のSEA制度の導入等により、一層環境保全に配慮した事業の実施を確保することが出来る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正法の完全施行等の最近の動きを踏まえ、その円滑かつ効果的な施行のために必要な事項について調査・検討を行うとともに、環境影響評価制度の周知徹底を図るための説明会等の充実を図る。また、とりわけ改正法の施行により新設された配慮書手続・報告書手続についての情報を多くの主体が有効に活用できるよう、「環境影響評価情報支援ネットワーク」において関連情報の整備を行う。さらに、本改正で導入された位置・規模等の検討段階より上位の段階(政策・計画段階)を対象としたSEAの導入可能性等についての調査検討を進める。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算状況	当初予算	81	84	60	45	44	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	81	84	60	45	44	
	執行額	59	69	63				
執行率(%)	72.8%	82.1%	105.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、改正法に基づく環境影響評価制度を確実に円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、改正法に基づく環境影響評価制度を確実に円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	()
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出できない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	45	44					
	職員旅費	0.3	0.3					
	計	45	44					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				環境影響評価法を所管している国(環境省)が制度改正及びそれに伴う各種基盤整備や周知徹底に係る取組を行うべきであり、地方自治体等に委ねる事業ではない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				支出先の選定は、原則一般競争入札(総合評価入札)で行っており、競争性は確保されている。事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づいて事業を行い、コストの削減に努めている。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				環境省が改正された法に基づく環境影響評価制度の周知や普及に向けて、国民、地方公共団体、事業者等のために調査・啓発活動を行うものであり、実効性が高いものとなっている。他部局等との類似事業はない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	契約の相手方の選定については、原則一般競争入札(総合評価入札)によるものとし、適正な支出に努める。 「環境影響評価法の一部を改正する法律」の平成25年4月1日からの完全施行にあわせ、必要な業務内容の見直しを適宜行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	269、270、271	平成23年	258	平成24年	265	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

環境省
63百万円

【総合評価入札・請負】

A.(社)日本環境アセスメント協会
26百万円

〔戦略的環境アセスメント制度等総合研究調査〕

【総合評価入札・請負】

B.(社)日本環境アセスメント協会
15百万円

〔環境影響評価法施行状況等調査〕

【一般競争入札・請負】

C.ロジスティック・プランニング・スタッフサービス(株).
4百万円

〔環境影響評価制度に係る情報公開及び技術関連作業補助等派遣業務〕

【総合評価入札・請負】

D.アジア航測(株)
12百万円

〔環境影響評価情報支援ネットワーク事業(システム改良関連等)業務〕

【少額随意契約・請負】

E.(財)環境情報センター
0.4百万円

〔環境影響評価情報支援ネットワーク事業に関する整備事業〕

【総合評価入札・請負】

F.(社)日本環境アセスメント協会
5百万円

〔環境影響評価信頼性確保に係る研修等〕

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(社)日本環境アセスメント協会			F.(社)日本環境アセスメント協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	戦略的環境アセスメント制度等総合研究調査	20.4	人件費	境影響評価信頼性確保に係る研修	3.3
通訳料・翻訳料	通訳、翻訳経費	3.2	諸謝金	専門家ヒアリング、研究会謝金	0.7
旅費	研究会出席旅費	1.8	旅費	研究会出席旅費	0.6
印刷製本費	報告書等	0.4	借料及び損料	研究会会場費	0.5
諸謝金	専門家ヒアリング、研究会謝金	0.1	印刷製本費	報告書等	0.4
一般管理費等	一般管理費・技術経費	5.9	一般管理費		0.8
消費税		1.6	技術経費		0.3
受注者負担分		7	消費税		0.3
			受注者負担分		2
計		26	計		5
B.(社)日本環境アセスメント協会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	環境影響評価法施行状況等調査	12.2			
印刷製本費	報告書等	1.2			
借料及び損料	研究会会場費	0.8			
諸謝金	専門家ヒアリング、研究会謝金	0.6			
旅費	研究会出席旅費	0.6			
一般管理費		2.3			
技術経費		1.2			
消費税		0.9			
受注者負担分		5			
計		15	計		0
C.ロジスティック・プランニング・スタッフサービス(株).					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	環境影響評価制度に係る情報公開及び技術関連作業補助等派遣業務	4			
計		4	計		0
D.アジア航測(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		12			
計		12	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	戦略的環境アセスメント制度等総合研究調査	26	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	環境影響評価法施行状況等調査業務	15	1	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロジスティック・プランニング・スタッフサービス(株)	環境影響評価制度に係る情報公開及び技術関連作業補助等派遣業務	4	3	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	環境影響評価情報支援ネットワーク事業(システム改良関連等)業務	12	2	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報センター	環境影響評価情報支援ネットワーク事業に関する整備事業	1	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	環境影響評価信頼性確保に係る研修等業務	5	1	-